

## 埼玉県内における令和2年度の賃上げ状況

## 1 正社員の賃上げの実施状況（単位：％）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	21.4	32.4	15.6	19.2	22.1	17.6
定昇のみ実施する	41.4	39.2	42.6	37.4	42.9	34.5
ベースアップのみ実施する	6.5	5.4	7.1	5.0	7.8	3.5
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(69.3)	(77.0)	(65.3)	(61.6)	(72.8)	(55.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.4	9.9	10.0	9.1	10.6
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.3	2.7	3.5	4.6	1.3	6.3
現在未定	19.5	17.6	20.6	22.4	15.6	26.1
その他	0.9	1.4	0.7	1.4	1.3	1.4

## 2 賃上げ率・賃上げ額（単純平均）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率（％）	2.2	2.0	2.3	2.0	1.9	2.1
賃上げ額（円）	5,057	4,807	5,228	4,691	4,001	5,146

## 3 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）（単位：％）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
企業業績	73.7	77.0	71.9	76.4	78.7	75.2
労働力の確保定着	39.9	28.4	46.0	36.1	30.7	39.0
例年の賃上げ実績	28.6	37.8	23.7	25.0	29.3	22.7
世間相場	28.6	27.0	29.5	23.1	28.0	20.6
労使関係の安定	11.7	10.8	12.2	12.5	9.3	14.2
物価動向	3.8	5.4	2.9	2.8	4.0	2.1
その他	1.4	1.4	1.4	1.9	1.3	2.1

## 4 来年度以降の賃上げ実施について（単位：％）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	26.9	23.1	28.2	36.5	35.3	37.0
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	13.5	23.1	10.3	28.6	23.5	30.4
（上記2つの合計）賃上げを実施する	(40.4)	(46.2)	(38.5)	(65.1)	(58.8)	(67.4)
業績の回復分は一時金等で対応する	30.8	30.8	30.8	23.8	35.3	19.6
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	17.3	7.7	20.5	3.2	5.9	2.2
その他	11.5	15.4	10.3	7.9	0.0	10.9

5 正社員以外の賃上げの実施状況（単位：％）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	5.8	8.3	4.4	3.4	2.8	3.7
定昇のみ実施する	19.3	22.2	17.8	16.6	25.4	11.9
ベースアップのみ実施する	5.8	5.6	5.9	4.4	7.0	3.0
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(30.9)	(36.1)	(28.1)	(24.4)	(35.2)	(18.6)
現在未定	31.9	33.3	31.1	34.6	22.5	41.0
定昇、ベースアップとも実施しない	20.3	15.3	23.0	19.0	23.9	16.4
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.3	1.4	5.9	9.8	5.6	11.9
その他	12.6	13.9	11.9	12.2	12.7	11.9

6 労働条件等に関して重視すること（複数回答）（単位：％）

	令和元年度			令和2年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、向上	64.3	70.7	60.7	56.3	56.0	56.4
雇用の維持、拡大	60.5	61.3	60.0	61.9	62.7	61.4
総労働時間の短縮など労働条件の改善	48.6	45.3	50.4	45.1	46.7	44.3
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	15.2	9.3	18.5	14.9	13.3	15.7
育児・介護休暇など支援制度の充実	5.2	6.7	4.4	5.1	6.7	4.3

● 調査の概要

- 1 調査時期 令和2年4月中旬
- 2 対象企業 939社
- 3 回答企業 219社
- 4 回答率 23.3%

（別表）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 （％）	うち中小企業 の占める比率
全産業	939	219	100.0	90.4
製造業	313	77	35.2	93.5
非製造業	626	142	64.8	88.7

資料出所：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団「埼玉県内賃金改定状況調査」